

研究活動報告

特別講演会 (レイモ助教授)

2001年6月28日(木)午後2時~4時に当研究所で、米国ウィスコンシン大学社会学科助教授のジェームス・M・レイモ (James M. RAYMO) 助教授が「婚前居住形態と結婚タイミング 『パラサイト・シングル』 仮説の検証」 (“Premarital Living Arrangements and Marriage Timing: An Examination of the Parasite Single Hypothesis”) と題された特別講演をされた。レイモ助教授は当研究所の第10回出生動向基本調査の分析に基づく学位論文を書かれ2000年にミシガン大学で博士号を取られたが、特別講演は博士論文の一部に基づくものであった。レイモ助教授の分析結果によれば「パラサイトシングル」仮説はほとんど支持されなかった。なお、今回の特別講演はご家族の関係で来日された機会をとらえて行われたが、関心を集めているテーマであるためか比較的多くの聴衆が来られ、活発な議論が行われた。

(小島 宏記)

日本人口学会第53回大会

日本人口学会 (嵯峨座晴夫会長) の第53回大会は、2001年6月1~2日、九州共立大学深耕館・自由ヶ丘会館において開催された。本大会は九州共立大学の杉野元亮教授を委員長とする大会運営委員会の尽力によって、多数の参加者があり、二日間にわたって活発かつ実質的な討議が行われ、盛会のうちに幕を閉じた。会長講演、シンポジウム、共通論題 (A, B)、テーマセッション (1, 2)、並びに自由論題の報告題目、報告者、討論者は以下のとおりである。

会長講演 「エイジングの人口学」 嵯峨座晴夫 (早稲田大学)

シンポジウム 「21世紀日本の人口問題 - 少子・高齢化の光と影 -」

<組織者> 津谷典子 (慶應義塾大学)

<座長> 杉野元亮 (九州共立大学)

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------|
| 1. 経済成長と労働市場 | 加藤久和 (国立社会保障・人口問題研究所) |
| 2. 社会保障と世代間公平 | 兼清弘之 (明治大学) |
| 3. 個人のライフサイクルと家族の変貌 | 高橋重郷 (国立社会保障・人口問題研究所) |
| 4. 再編すむ九州の都市システム - 人口推移にみる都市間成長格差 - | 高木直人 (九州経済調査協会) |

<討論者> 大淵 寛 (中央大学)

河野稔果 (麗澤大学)

共通論題

共通論題A 「補充移民：それは人口減少と高齢化の対策になりうるか？」

<組織者・座長> 河野稔果 (麗澤大学)

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. “補充移民”の発想の展開と含意 | 柳下真知子 (城西国際大学) |
|--------------------|----------------|

- 2. 日本における国際人口移動の実態と政策 早瀬保子 (日本貿易振興会アジア経済研究所)
- 3. 欧米諸国における国際人口移動の光と影 吉田良生 (朝日大学)
- 4. 少子・高齢化と国際人口移動の接点 大塚友美 (日本大学)

< 討論者 > 井上俊一 (日本大学)
阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所)

共通論題 B 「九州の人口問題 - 過去, 現在, 未来 - 」

< 組織者 > 竹本泰一郎 (長崎大学)
< 座 長 > 重松峻夫 (福岡大学)

- 1. 近世屋久島における家族と人口 溝口常俊 (名古屋大学)
- 2. 九州の医療費の人口学的特徴 松田晋哉 (産業医科大学)
- 3. 生活経営学からみた九州の人口問題 赤星礼子 (佐賀大学)
- 4. 産業連関分析による九州地域の産業構造と就業者動向 杉野元亮 (九州共立大学)

< 討論者 > 守山正樹 (福岡大学)
東 博文 (鹿屋体育大学)

テーマセッション

テーマセッション(1) 「出生力低下の形式人口学」

< 組織者・座長 > 稲葉 寿 (東京大学)

- 1. 人口減少社会の親族資源 鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 2. 拡張年齢依存モデルを用いた結婚年齢が出生率に与える影響 萩原 潤 (東京大学)
- 3. 初婚過程のコーホート変化と出生力低下 金子隆一 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 4. コーホート変数による合計出生率低下の分解 廣嶋清志 (島根大学)
- 5. ドイツの出生力変動とその要因 原 俊彦 (北海道東海大学)

テーマセッション(2) 「人口学教育に明日はあるか：現状と課題」

< 組織者 > 小川直宏 (日本大学)
< 座 長 > 廣嶋清志 (島根大学)

- 1. マスプロ式「人口分析」トレーニングとゼミ式「人口研究」論文指導の実例 和田光平 (中央大学)
- 2. 学生が「人口学」に期待するもの 渡辺真知子 (明海大学)
- 3. 高等学校における人口教育 浜野 潔 (京都学園大学)
- 4. 米国と日本における人口学教育の比較 河野稔果 (麗澤大学)
- 5. 人口学教育の展開のための戦略 大友 篤 (日本女子大学)

< 討論者 > 嵯峨座 晴夫 (早稲田大学)

テーマセッション(3) 「現代の人口政策：概念, 正当性, 評価をめぐって」

< 組織者・座長 > 佐藤 龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所)

- 1. 現代の人口政策：研究の枠組みについて 佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 2. 人口政策における社会的選択と権利 野上裕生 (日本貿易振興会アジア経済研究所)
- 3. 日本の「少子化」問題に関する研究の動向 - 政策評価の視点から - 白石紀子 (国立社会保障・人口問題研究所)
佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所)

4. 少子化対策と不妊治療 - 人口政策の個への影響 -

仙波由加里 (早稲田大学)

< 討論者 > 大淵 寛 (中央大学)

自由論題

[第1部会]

< 座 長 > 濱 英彦 (成城大学)

1. マレーシアにおける新経済政策と人口移動 - マレー系と非マレー系の比較 -

千年よしみ (国立社会保障・人口問題研究所)

2. 日本における生涯移動 - 第4回人口移動調査の結果を用いて -

井上 孝 (青山学院大学)

3. 岐阜県の人口移動理由の変化 (1981年~2000年) 伊藤 薫 (岐阜聖徳学園大学)

< 座 長 > 石川義孝 (京都大学)

4. 日本における土地形状別人口分布と人口構造

大友 篤 (日本女子大学)

笹川 正 ((株) パスコ)

角田 敏 (統計情報研究開発センター)

5. 人口と人口増加率の重格差係数

坂井貞彦 (愛知淑徳大学)

6. 国勢調査からみた1920年以降の地域出生力変動 - 「1960年代以前のわが国の地域人口の研究」の予備的考察 -

高橋真一 (神戸大学)

7. 国勢調査からみた1920年以降の人口分布変動 - 「1960年代以前のわが国の地域人口の研究」の予備的考察 -

中川聡史 (神戸大学)

[第2部会]

< 座 長 > 原 剛 (城西大学)

1. 都市蟻地獄説と人口移動

高橋 美由紀 (一橋大学)

2. 人口史料からみる男性の離婚 vs. 女性の離婚

黒須 里美 (麗澤大学)

< 座 長 > 正木基文 (昭和大学)

3. A Bayesian Analysis on Historical Change of the Determinants of Unmet Need for Contraception in Bangladesh Syeda Shahanara Huq (総合研究大学院大学)

石黒真木夫 (統計数理研究所)

中村 隆 (統計数理研究所)

4. 意図せざる妊娠の数量分析

岩澤美帆 (国立社会保障・人口問題研究所)

5. 高齢者の所得格差

小島克久 (国立社会保障・人口問題研究所)

[第3部会]

< 座 長 > 古郡鞆子 (中央大学)

1. 日本の出生力転換と経済発展: 第1次出生力転換期 (1920-40)

守泉理恵 (中央大学)

2. 低出生力の経済分析 - 戦後日本の事例研究 -

天池一枝 (中央大学)

3. 乳児の母親に注目した出生力分析

今井博之 (国立社会保障・人口問題研究所)

4. 内生的目標出生力の計量分析 - スリランカ DHS1993の分析 -

松下敬一郎 (関西大学)

< 座 長 > 森岡 仁 (駒沢大学)

5. 世論に見る少子化の原因認知

坂井博通 (埼玉県立大学)

3. 出生力と労働市場の変化 - 人的資本の形態と出生力の経済モデル分析 - 佐々木啓介 (東洋大学)
4. 人口成長と経済発展 - 日・台・タイ比較 - 山口三十四 (神戸大学)
 <座長> 赤沢昭三 (東北学院大学)
5. 聖書の視点からみた人口論 - ヨベルの年と今日 - 内海健寿 (会津大学)
6. ダーウィンに及ぼしたマルサスの影響とその後の発展 横山利明 (東邦大学)
7. 非西欧型人口転換への途 - Van de Kaa と J. C. Caldwell - 黒田俊夫 (家族計画国際協力財団)

日本中東学会第17回大会

日本中東学会 (会長: 加藤 博・一橋大学教授) の第17回大会 (準備委員長: 北村 高・龍谷大学教授) が2001年5月12日 (土) ~ 13日 (日) の2日間にわたって京都市の龍谷大学大宮学舎で開かれた。初日の午後には公開記念講演・公開シンポジウム、総会が行われ、2日目には午前から午後にあたる4部会が設けられた。人口に多少とも関係する報告としては以下の三つがあった。大河原報告は歴史人口学的分析として興味深いものであった。なお、来年の大会は5月11~12日に東京大学本郷キャンパスで開催される予定である。

大河原知樹 (日本学術振興会)

19世紀中頃のダマスカスの都市構造 徴税台帳 (ルスーム・デフテリ) の分析

久保久恵 (一橋大学)

ムスリム・コミュニティとオランダの多文化政策 国営ムスリム放送局の紛争をめぐる

小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所)

イスラームと人口移動

(小島 宏記)

国連人口開発委員会第34回会合に出席して

本年4月2~6日にニューヨークの国連本部において、国連人口開発委員会第34回会合が開催され、日本からは阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所所長)、石井太厚生労働省政策統括官政策評価官室補佐、安藤公一同係長、堀田享外務省総合外交政策局国際社会協力部国連行政課外務事務官、尾崎美千夫 JICA 専門調査員の5名が参加した。今次会合の議長として阿藤 誠 (日本)、副議長として J. R. A. Salazar (エルサルバドル)、A. Golini (イタリア)、J. V. Zuydam (南アフリカ)、G. Serksnys (リトアニア) の4名が選出され、次回会合まで議長団を構成することになった。今回会合の特別トピックは「人口・環境・開発」であり、事務局から「World Population Monitoring 2001: Population, Environment and Development」と題する報告書が提出されると同時に、各国政府代表からこの分野における自国の取り組みについてのステートメントが続いた。これに関連して、総会の半日を割いて、コーエン (J. Cohen) ロックフェラー大学教授の小講演と各地域を代表する専門家4名によるパネル討論会が開催され、活発な討論が行われた。

今次会合の大きな関心事は、1994年のカイロ会議 (ICPD) から10年後の2004年に、ICPD 行動計画のレビューを中心とする新たな国際会議を開催するか否かに関して決議案が成立するかどうかという